

『生命保険会社の経営破綻』

武田 久義 提出
博士学位申請論文審査要旨

『生命保険会社の経営破綻』

I. 本論文の趣旨と構成

1. 本論文の主旨

生命保険は、国民の経済的セーフティネットの一つとして重要な役割を担っている。しかし、そのセーフティネットの役割を担うべき生命保険会社が経営破綻をきたすということを、わが国の多くの消費者は理解していなかった。しかし、1997年、日産生命保険相互会社が経営破綻を起こして以来、経営破綻は連鎖的に発生し、2001年までに国内生命保険会社7社が経営破綻を起こす結果となった。

本論文は、1997年から2001年にかけて発生したこれら生命保険会社7社の経営破綻について、それらを個別事例として紹介するとともに、7社に共通する破綻原因を詳細に検討し、経営破綻に備えて保険業界内に設けられた経営危機対応制度について考察し、最後に今後わが国生命保険会社が目指すべき経営の方向性に関して論文提出者なりの見解を提示したものである。

論文提出者は、生命保険会社の経営破綻に直接関連すると思われる経営上の問題を3つの観点から考察している。

第1が保険料率設定における問題である。戦後から1985年にかけて、生命保険会社は一貫して保険料率の引き下げを実施し、これが深刻な逆ザヤ状態（予定利率が資産運用利回りを上回る状態）を生み出した。論文提出者は、こうした保険料率引き下げの背景に①簡易保険、JA共済等との業際競争の存在、②知識人、マスコミ、行政指導の存在、③経営者の判断の誤り、④高予定利率商品の大量販売があったと説明している。

問題の第2は、商品政策の失敗である。ここでは「一時払い養老保険」と「変額保険」が取り上げられている。「一時払い養老保険」は、特に1980年代半ば、その高利回り性が消費者の金利選好に合致した結果、大量に販売され、それにより生命保険会社はコストの高い短期性資金を大量に抱え込むこととなった。販売業績のピーク時である1988年度において、同商品の収入保険料は生保業界全体で約4兆3,000億円に達し、個人保険第1回保険料に対する占率も70%を上回った。また「変額保険」は、そのハイリスク・ハイリターンという性格にもかかわらず、見込客に販売時の十分な説明が行われず、しかも銀行融資一体型で営業

活動が展開された結果、主として株式相場の下落という経済環境の中で数多くの「変額保険訴訟」を生ぜしめ、生命保険会社への信頼を失わせた。

第3に、資産運用の問題が挙げられる。主として、前述した「一時払い養老保険」の大量販売により、生命保険会社の総資産額は1980年代末には100兆円の大台を突破した。しかしながら大企業の一般貸付に対する需要は従来ほど強いものではなく、エクイティ・ファイナンスの拡充等、資金調達の多様化が進む中で、生命保険会社の資金は、有価証券、海外投融資、個人融資等に振り向けられた。そして結果的には、バブル経済への負担をはじめとして、為替差損、不良債権、サラ金融資等の多くのマイナス要因を生み出し、これが生命保険事業と生命保険会社に対する国民の信頼を失わせることに繋がった。

論文提出者の最終的な主張は、情報化、国際化、高齢化の進展といった環境変化の中で、生命保険会社は今後いかにあるべきかという点に向けられる。生命保険の2大機能である保障機能と貯蓄機能のうち、前者が中核的役割であると主張する。しかしながら、上述の商品政策の失敗の過程においてこの2つの機能のウェイトが逆転し、生命保険の本来的な保障機能よりも貯蓄機能が全面に押し出されていく結果となった。論文提出者は生命保険の本来的役割が国民生活の「保障」にあるという点を確認し、それを完遂するためにはいかなる環境下においても経営破綻を起こしてはならないと主張する。今後わが国生命保険会社は、それぞれ、グローバル・ローカルいずれの方向を目指すかについて戦略的決定を迫られることになるが、仮にグローバルな方向を選択した場合には、同社が扱う生命保険と金融商品との間に経理上の区分を行う等、経営破綻に対する備えを十分行う必要があるとしている。

2. 本論文の構成

第1章 生命保険会社の経営破綻と処理

- 第1節 日産生命保険相互会社の経営破綻
- 第2節 東邦生命保険相互会社の経営破綻
- 第3節 第百生命保険相互会社の経営破綻
- 第4節 大正生命保険株式会社の経営破綻
- 第5節 千代田生命保険相互会社の経営破綻
- 第6節 協栄生命保険株式会社の経営破綻
- 第7節 東京生命保険相互会社の経営破綻

第2章 保険料率の設定における問題

- 第1節 保険料率について
- 第2節 逆ザヤの発生

第3章 商品政策の失敗

第1節 商品政策の変質

第2節 一時払い養老保険

1. 新契約の急増
2. 一時払い養老保険の沈静化
3. 一時払い養老保険の問題点

第3節 変額保険

1. 変額保険の意義と登場の背景
2. 変額保険の導入
3. 変額保険をめぐる問題点

第4章 資産運用における問題

第1節 生命保険事業における資産運用

1. 資産運用を方向づける要因
2. 高度成長期までの資産運用
3. 資産運用におけるリスク

第2節 資産運用における根本的变化

1. 資産運用環境の変化
2. 安定成長期以降の資産運用

第3節 資産運用における問題点

1. 資産の増加と運用のアンバランス
2. 資産運用そのものに関する問題
3. その他の問題
4. 信頼の喪失に関する問題

第5章 経営危機と救済制度の検討

第1節 金融制度の変化

1. 変化の背景
2. 生命保険の増大
3. 金融制度調査会中間報告

第2節 保険業法の改正

1. 総合部会報告まで
2. 保険計理小委員会
3. 保険業法の改正

第3節 損失の発生と含み資産の減少

1. 収入の減少と支出の増加
2. 含み資産の減少

第4節 経営危機対応制度

1. 経営危機対応制度の概要
2. 経営危機対応制度の変化

第6章 情報化社会と生命保険事業—むすびにかえて—

Ⅱ. 本論文の概要

すでに述べたように、1997年から2001年にかけて国内生命保険会社7社が経営破綻に陥った。経営破綻に至る経緯は、おおよそ以下のように記すことができるであろう。

逆ザヤおよび不良債権の発生によって、すべての生命保険会社の経営が圧迫された。これに対して生命保険会社は、基本的には含み益の実現、すなわち相対的に優良な資産の売却によってこれに対応してきた。しかしこのことは、資産の劣化をもたらし、その結果、含み益が枯渇し、その他の実行可能な策が尽きた生命保険会社が経営破綻を起こすこととなった。これが、生命保険会社7社の経営破綻に至る現象的な側面である。

バブル経済とその崩壊という歴史的な背景の中で発生した経営破綻の原因についてこれを経営上の問題点を中心に見るならば、①保険料率、②商品政策、③資産運用に関連した諸問題をあげることができる。そして重要なこととして、これらの経営上の失敗を招いた原因の一つとして、戦後一貫して生命保険事業に対してきわめて大きな影響を及ぼし続けてきた行政指導と、生命保険会社および生命保険業界の主体性の欠如についてもふれなければならない。この時期行政指導は、「保護行政から自由化行政へ」という決定的変化を示しつつあった。このように、行政指導そのものが日本社会の大規模な変化のなかで決定的に変化しつつあったのであるが、このような変化に生命保険業界ならびに個々の生命保険会社が対応しきれていなかったのである。そしてこのような経営上の失敗は、国民の生命保険事業と生命保険会社に対する信頼を喪失させることとなった。以上が、生命保険会社の経営破綻の主な原因であったと考えられる。

日本の社会および経済は、1970年代後半以降大きく変化した。そのような環境の変化は、端的に「情報化・国際化・高齢化」という言葉で表現されている。そのような変化が生命保険事業と直接の関連をもってあらわれたのが、金融制度改革であった。それは、生命保険事業においては1985年5月の保険業法の大改正（1986年4月施行）となって結実した。この

大改正に対して、生命保険業界はじめ生命保険各社はこれに十分に対応する準備ができていなかった。その最大の原因は、この保険業法の改正が金融制度改革と歩調を合わせるために早急になされる必要があったからである。そして改正保険業法が「保険事業の健全性の維持」を大きな目的の一つとして掲げていたにもかかわらず、このような準備不足による欠陥が日産生命の経営破綻において早くも露呈されることとなった。

以上が、本論文全体の基調となっている。以下、それぞれの章ごとにその内容について簡単に記しておこう。

第1章では、経営破綻を起こした7社について、経営破綻とその処理に至る事実経過について記している。ここでとくに注意すべきことは、戦後初めての生命保険会社の経営破綻という事態に対して、当の生命保険会社ばかりでなく生命保険業界としても基本的に準備がなされていなかったということである。たしかに、全く準備がなされていなかったわけではない。しかし、1995年の改正保険業法において設置され、生命保険会社の経営破綻に対応するはずのものであった「生命保険契約者保護基金」は、現実にはほとんど無力に近いものであった。それは、「生命保険契約者保護基金」が経営破綻した生命保険会社を救済する保険会社があらわれることを前提としていたからである。そしてまた「生命保険契約者保護基金」が、法的拘束力を持たない生命保険会社の相互扶助的な制度であったからである。

以上のような不備を是正するために、1998年に保険業法のさらなる改正が行われ、これに替わる「生命保険契約者保護機構」が設立された。そして東邦生命、第百生命、大正生命の3社は「生命保険契約者保護機構」による救済を受けている。さらに、2000年6月以降、相互会社に対しても「金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律」（「更生特例法」）が適用されることとなり、千代田生命、協栄生命、東京生命の3社がこの「更生特例法」の適用を受けている。

第2章では、保険料率の設定におけるいくつかの問題点が論じられている。戦後の料率改訂から1985年の改訂に至るまで、保険料率は9回改訂された。そして、この時期における初期の改訂はすべて保険料率の引下げであった。しかし1990年以降に行われた改訂は、予定利率を引き下げて保険料率を引き上げるというものであった。保険料率をめぐるこの根本的な転換の原因は、1990年度以降に逆ザヤが発生したことによる。低金利政策のもとで、資産運用益が予定利率を下回るようになってきたことが、逆ザヤ発生の原因である。逆ザヤの発生に対する懸念は、すでに1985年の予定利率の引上げ当時に存在していた。しかしそれにも拘わらず1985年の料率改訂においては、予定利率の引上げが行われたのである。

逆ザヤの発生には様々な要因が複合的に関連している。本論文では、逆ザヤの発生の直接的・間接的原因として①高い予定利率、②競争、③知識人・マスコミ・行政指導等の影響、

④判断の誤り、⑤高い予定利率の大量の資金流入等をあげて、解説している。

第3章では、商品政策の失敗が論じられている。1980年代以降、生命保険事業を取り巻く環境は、情報化、金融の自由化・国際化、高齢化へ向けて急速に変化した。このような環境変化のなかで、国民の生命保険に対するニーズは従来の保障機能だけでなく貯蓄機能をも求めるように変化してきた。そして、これに対応した商品が開発されることとなり、やがて金融的色彩を濃厚に有する商品が登場することになった。「短満期」の一時払い養老保険と変額保険である。これらの金融機能を重視した保険が、一面においては生命保険加入者のニーズに応えるとともに、一時的には生命保険会社の業績を向上させたのは事実である。しかしそれらは、次のような大きな問題点を有していた。

「短満期」の一時払い養老保険の問題点は、まず第1に経営を圧迫したということである。短満期の生命保険商品は危険保険料・付加保険料の割合が低く設定されていたため、全体的に見た場合の収益は少なかった。とくに高利を付加した一時払い養老保険の場合には、収益はあまり増加しなかっただけでなく利回りの維持の困難性というリスクも抱えていた。それだけでなく、満期保険金の支払いの急増は生命保険会社の経営を圧迫するものでもあった。第2の問題点は、「短満期」の一時払い養老保険の販売が国民の金利選好意識を高めることにもなったことである。すなわち国民のニーズに対応することが、さらに国民の金利選好意識を高める結果になったのである。そして、個人ばかりでなく企業財テク現象も見られるようになった。このように、生命保険事業がその商品の販売を通じて結果的にはバブル経済に荷担したことによって、後に国民の生命保険事業に対する信頼を喪失させることにつながったことができるであろう。さらに、このような商品政策のプロセスを通じて生命保険会社の金融機関化現象が進行していったことも、指摘しておかなければならない。

次に、変額保険についてである。1986年10月に日本で最初に発売された変額保険は、生命保険事業にとって一つの転換を含むものでもあった。すなわち生命保険は、保険金額における定額主義を原則とする。それゆえ、変額保険の導入に際しては、様々な議論が展開された。しかし1985年5月の保険審議会答申（「新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方」）以降、その発売へ向けて事態は急速に展開した。そしてこの時期に変額保険は、次のような背景のもとで実現したのである。すなわち、①資産運用市場における変化と大衆の様々なニーズへの対応、②グローバリゼーションの進行、③機械化・情報化等の諸条件の整備、④生命保険業界の積極的姿勢等である。

変額保険については、従来から様々な問題点が指摘されており、生命保険業界はこれらに対して様々な対策を講じてきた。しかし、問題点が現実のものとなった。そして1991年のバブルの崩壊後、変額保険を契約した者に大きな打撃を与えた。とくに、他の金融機関から資金を借り入れて一時払いで保険料を支払った契約者にとっては、きわめて深刻な事態とな

った。そのなかでも「融資一体型変額保険」と呼ばれた契約は後に変額保険訴訟の対象となり、生命保険に対する国民の信頼を喪失させる大きな原因の一つとなった。これが変額保険の販売に関連する最大の問題点である。そしてもう一つの大きな問題点は、変額保険の販売が生命保険会社の金融機関化現象を推進する本質的役割を果たしたことである。すなわち、それまで保障商品を取り扱ってきた保障機関としての生命保険会社に、一部であるとはいえ金融機関としての性格が強く付加されることになったからである。

このように、この時期に二つの商品の販売を通じて、生命保険会社は従来の保障機関としての役割だけでなく金融機関としての側面を前面に押し出していったのである。そしてそれは、次章にみる資産運用とも密接な関連を有していた。

第4章では、資産運用に関連した様々な問題点が論じられている。生命保険事業における資産運用は、戦後の回復期から高度成長期を通じて好調に推移してきた。高度成長期までの資産運用は、基本的に貸付については借入需要に対する選択を中心としていた。また株式については、インカムゲイン中心の運用で十分であった。法的規制に関連しては財産利用方法書や通達に従っておれば、問題はなかった。そして、資産運用に伴うリスクについては、ほとんど考慮する必要がなかった。たとえば信用危険に関する主要なリスクである貸付についてみれば、貸付先の大部分が大企業への直貸しと銀行保証案件であったから、実質的にはほとんどリスクは存在しなかった。企業の資金需要が旺盛であったから、貸付における苦勞もほとんど無いに等しかった。また、市場リスクの中心である株式投資においては、多くの企業でほぼ2～3年ごとに額面割当の増資が行われたために十分に採算がとれた。さらに、昭和50年代の初め頃までは金融当局がドラスティックな政策をとることを控えていたことから、金利リスクは相対的に小さいものであった。そして為替相場の変動に関するリスクについては、生命保険会社は長期保存を基本としていたので、損失を被ることはほとんどなかった。流動性リスクについても、従来の生命保険事業においては実質的にはほとんど考慮する必要がなかった。このように、資産運用環境は基本的に順風満帆の状況であった。

しかし、1970年代の後半から80年代の前半にかけて資産運用環境における次のような変化が生じた。すなわち、①大企業を中心に自己金融が行われるようになった。これによって、資産運用における主要な位置を占めてきた貸付が後退、②時価公募増資が主流となり、株式利回りは低下、③国債の大量発行により、資産運用は企業金融から公的金融へシフト、④変動相場制への移行、貿易・資本取引の増大、規制緩和等により外国有価証券投資がクローズアップされてきた。

1973年の第1次オイルショック以後、バブル期を経て資産運用は根本的に変化した。資産運用における変化は、まず最初に1975年の保険審議会答申（「今後の保険事業のあり方について」）においてあらわれた。そこでは、貯蓄面が一層強調されるとともに、資産運用の多

様化と資産運用利回り意識を高め、それを契約者に還元することが指摘された。そして、資産運用における規制緩和が進行していった。一方、前述した一時払い養老保険の急進展（保険料収入は1981年度以降、倍々ゲーム的に増加）等もあって、生命保険の資産は着実に増加を続け、1989年度には100兆円を突破し、全金融機関に占める割合も9.1%に達した（1977年度：4.6%）。それと同時に、生命保険会社の資産運用に対する他の審議会、マスコミ、世論等の要求は強くなっていったのである。

以上のような資産運用環境の変化に対応して、生命保険の資産運用は次のように変化した。すなわち、①貸付における多様化、②有価証券投資の増大、③海外投融資の活発化、④不動産投資の多様化、⑤関連子会社等による事業の拡大、等である。以上のような変化のなかで、生命保険の資産運用は、次に述べるような様々な問題点を有していた。

第1の問題点は、資産の増加と運用のアンバランスである。生命保険会社は、かつて無かったほどの膨大ともいえる資産を保持するようになった。しかし、その運用環境は決して好ましいものではなかった。全体的な経済的環境についてみても、1976年度から1988年度にかけての生命保険の増加資産と経済成長率とをみた場合、生命保険資産の対前年増加率は、毎年、実質経済成長率をはるかに上回っている。このようななかで資産運用を個々にみた場合、たとえば貸付についてはすでに述べたように、1970年代の後半以降、国債の大量発行と債権流通市場の整備等により金融の証券化が進行した。そして、リスクが比較的少ない大企業への貸付は急減したのである。当然のことながら、生命保険会社は多様な貸付先を模索する必要に迫られた。結果として、リスクの大きい運用をも行なわざるをえなくなるという結果となったのである。

このことは、第2の問題点に直結する。すなわち、巨額の不良債権と為替差損が発生することとなったことである。不良債権については、リスクの高い貸付に伴う必然的結果であると考えられる。為替差損については、1985年の「プラザ合意」を契機に、急速な円高・ドル安が進行したことが原因である。しかもこのような状況のもとで生命保険会社は、外国証券投資を積極的に推進したのである。

第3の問題点として、経営の在り方そのものが指摘される。すなわち、まず、貸付における審査能力が不足していたことである。保障機能を基本とした生命保険事業においては、派生的機能である資産運用とそれに伴う審査能力は比較的軽視されがちであった。また、従来より安全性を第一とした資産運用にあって、大手基幹産業に対する協調融資、銀行保証貸付等が中心的位置を占めてきた。すでにみたように、貸付におけるリスクはきわめて小さいものであった。このことによって審査部門の充実は後れ、審査能力は不足していた。そしてもう一つ、経営の自律性が未確立であったということである。生命保険会社の資産運用は、かたちの上では生命保険会社の自主的運用に委ねられていた。しかし実質的には、国の経済・金融政策およびその他の状況に左右されており、基本的には通達という規制に縛られていた。

このように長期間にわたる行政指導により、生命保険会社が自律的に行動することが困難となっていたのである。「全社横並び」は、日本の生命保険会社の資産運用を適切に言い表した言葉である。

第4の問題点は、信頼の喪失に関連している。その一つは、前述したバブル経済への関与である。資産運用に関する規制緩和は、一面ではバブル経済を促進したと考えても間違いではないであろう。キャピタルゲインの取扱いに関する規制緩和に始まり、デリバティブ市場への参入の認可、業務の多角化等の規制緩和が量的拡大を伴って進められた。そして行き場へ困っていた生保マネーの一部は、不動産関連事業やノンバンクに流れた。そしてもう一つは、生命保険会社のサラ金への融資である。1983年3月末時点での大蔵省調査によるサラ金融資の実態によると、生命保険会社の直接・間接融資の合計が31.3%で、業態別ではトップであった。これらは、生命保険事業と生命保険会社に対する国民の信頼を裏切るものであったといえよう。さらに、会社の私物化等の問題も指摘されている。

第5章では、生命保険会社の経営危機に対する救済制度について論じている。1980年代の後半以降、日本の金融制度に大きな変化が生じた。それは、1985年の金融制度調査会の制度問題研究会の設置に始まり、1992年の「金融制度改革法」として誕生した。このような動きと連動して、生命保険事業においても保険業法の改正に対する議論が進められた。そして1992年、保険審議会答申（「新しい保険事業の在り方」）が出され、その後の度重なる審議の後、①規制緩和・自由化による競争の促進・事業の効率化、②保険事業の健全性の維持、③公正な事業運営の確保という三つの指針を持つ1995年の保険業法の抜本的改正として実現した。

保険事業の健全性の維持については、ディスクロージャーとソルベンシーマージン基準を中心としている。すなわち、まず財務内容を開示させるとともに、通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度の支払余力を有しているかを指標として把握するためのソルベンシーマージン基準を設定した。このような方法を中心として、①財務状態が悪化した生命保険会社には業務改善命令によって財務的健全性の回復を図り、②経営危機が生じたときには、各種の処分により契約者の保護を図り、③財務状態が回復の見込みがないまでに悪化している場合には、免許を取り消すこととなった。しかし、保険契約の有効な存続を図るために、「生命保険契約者保護基金」に関する規定が設けられた。

しかし、生命保険会社と生命保険業界にとっては、改正保険業法は未だ十分かつ完全に準備されたものではなかった。「生命保険契約者保護基金」は、その典型であった。そしてこのような不備を改正するために、1998年に保険業法の改正が行われ、救済保険会社が現れない場合に、破綻保険会社の保険契約を包括移転する「生命保険契約者保護機構」が設置された。「生命保険契約者保護機構」は、国内のすべての生命保険会社に加入を義務づけ、経営

破綻に陥った生命保険会社の保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに関する資金援助および保険金請求権等の買取り等を行うこととなった。さらに2000年には経営危機対応制度の整備・拡充が行われ、保険持株会社による株式の取得（子会社化）が可能となったほか、相互会社に対しても「更生特例法」を可能とするよう法律の改正が行われた。会社の存続を前提とした「更生特例法」の適用により、生命保険会社は債務超過のおそれがある段階で再建手続きを申請することができるようになった。そしてこのことにより、保険契約者の損失を可能な限り少なくすることもできるようになった。

第6章では、まず、経営破綻の原因についての簡単な要約が行われている。そして、その背景となった情報化・国際化・高齢化の進展という大規模な環境変化の根底に、情報化社会の到来という人類史的転換ともいべきより根本的な変化があることを述べている。

本論文は、概略以上のように述べた後に、今後の生命保険会社と生命保険事業のあり方について、次のように記している。

情報化社会への転換が必然であるとするならば、生命保険事業および生命保険会社はいかにあるべきか。情報化社会においては、グローバル化とローカル化が同時に進行する。グローバル化に関連しては、ボーダーレス現象があらわれる。そしてその対極としてのローカル化に関連しては、個々のボーダーをきっちりと守るという現象があらわれるのではないか。そしてその一例は、生命保険会社の総合金融機関化現象のなかで、生命保険への特化や商品・サービスの特化という現象があらわれるであろう。そのようななかで、生命保険事業と生命保険会社はどのようにあるべきか。まず第1に重要なことは、生命保険の本来的役割が国民の経済生活の保障にあるという原点に戻ることである。次に、個々の生命保険会社には、それぞれがグローバルな方向を目指すのか、それともローカルな方向を目指すのかという戦略的決定が迫られるということである。そして第3に重要なことは、以上の二つに則った内部体制の構築を図ることであろう。

Ⅲ．審査結果の要旨

本論文の審査結果は、大要次のとおりである。

1. 本論文の長所

本論文には以下のような長所が見られる。

(1) 本論文は、1997年から2001年にかけて発生したわが国生命保険会社7社の経営破綻について、その時代背景、破綻要因（保険料率の設定、商品政策、資産運用）、経営危機対応制度の三つの観点から、幅広い文献・資料等を渉猟しつつ明快に論じている。その意味で本論文は今後このテーマを研究する者にとり必読の論文といえる。

(2) 本論文は、生命保険の二大機能である保障機能と貯蓄機能に着目し、生命保険業界と生命保険会社が、高度成長期以降、わが国においてその両機能をいかに果たしてきたかを、国際化、金融自由化、高齢化、情報化といった大きな時代の流れを踏まえながら、きわめて明解に説明し、その中で生命保険の貯蓄機能に対する保障機能の相対的重要性を明確にしている。

(3) 特に、論文提出者が「生命保険会社の金融機関化現象を促進させた」と評価を下している変額保険のわが国への導入経緯、同商品がもたらした問題点に関する記述はきわめて詳細で、その資料的価値も高い。

2. 本論文の短所

本論文にも以下に述べるいくつかの短所を指摘せざるを得ない。

(1) 本論文は、不断に変化を迫られている現代の生命保険会社と生命保険事業に対して、経営破綻を回避するための何らかの貢献をしようという筆者の意図や努力は十分に窺われるところであるが、前述した本論文の主張点の骨子は一般に認められていることであり、研究面における本論文独自の貢献が、どこに見出せるのかが分かり難い。この点、本論文の貢献面を明言すべきであったと思われる。豊富な文献・資料の整理・紹介に力点が置かれるあまり、「生命保険会社の経営破綻」という本論文のタイトルとの関連性が乏しいと判断せざるをえない箇所も見受けられた。

(2) 上記(1)との関連において、経営破綻した生命保険会社と同一の環境下であって、経営破綻を免れた他の多くの会社との相違をどのように説明するかという点の解明がなされれば、さらに本論文の資料的価値は高められたであろう。この点の解明については、論文提出者の今後の研究を期待したい。

(3) 本論文の全体の構成について、若干の不備が見受けられる。とりわけ、第4章（資産運用における問題）の第1・2節は未整備の印象を受ける。

3. 結論

本論文には以上に述べた長所と短所があるが、短所は本論文の長所に比べれば極めて軽微であり、本論文の優秀性を損なうものではない。

本論文提出者・武田 久義は、1978年2月に早稲田大学大学院商学研究科において博士論文提出要件を充足したあと、1980年4月に桃山学院大学助教授に嘱任され、1988年4月に

同教授に昇任し、今日にいたっている。この間数多くの著書・論文を発表するほか、2000年10月から2008年10月まで日本保険学会理事、2003年9月から2007年9月まで同学会関西部会長および同学会理事長代行として、同学会の発展に多大な貢献をしている。

以上の審査結果にもとづき、本論文提出者・武田 久義は「博士（商学）早稲田大学」の学位を受ける十分な資格があると認めるものである。

2009年2月12日

審査員

(主査)	早稲田大学教授	博士（商学）	大谷 孝一
	早稲田大学教授	博士（商学）	江澤 雅彦
	早稲田大学教授	博士（商学）	嶋村 紘輝
	早稲田大学教授	博士（学術）	西村 吉正